

2022年6月24日

各 位

会 社 名 ITbook ホールディングス株式会社
代 表 者 代表取締役社長 前 俊 守
(コード：1447、東証グロース)
問 合 せ 先 執行役員管理本部長兼 CFO 神 谷 修 司
(電話番号：03 - 6264 - 8200)

(再訂正・数値データ訂正)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2022年5月16日公表の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」および、2022年5月17日公表の「(訂正・数値データ追加)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」について、訂正事項があり、下記の通りお知らせいたします。

また、訂正後の数値データも送信いたします。

当社の株主、投資家、市場関係者の皆様並びにお取引先、そのほか全てのステークホルダーの皆様に多大なご心配とご迷惑をおかけしましたこと深くお詫び申し上げます。

今回の再訂正を厳粛に受け止めるとともに、再発防止に取り組み、内部管理体制の強化に努めてまいります。今後ともご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

1. 訂正の理由

2022年5月16日公表の「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」および、2022年5月17日公表の「(訂正・数値データ追加)「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について」公表後、会計監査人による指摘があり、記載内容を訂正するものであります。

(主な修正理由)

- ・親会社株主に帰属する当期純利益
非連結子会社において、固定資産の減損を行ったことにより、同社の純資産が著しく減少したため、当社が保有する同社の株式価値を見直し62百万円を特別損失に計上しました。
- ・総資産
上記修正により、利益剰余金が62百万円減少し、総資産が同額減少しております。
- ・純資産
上記修正により、利益剰余金が62百万円減少し、純資産が同額減少しております。
- ・営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー
有価証券報告書作成の過程において、計算相違が発覚し訂正することとなりました。

2. 訂正箇所

訂正後の全文を添付し、訂正箇所には下線を付して表示しています。

以 上

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月16日

上場会社名 ITbookホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1447 URL https://www.itbook-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前 俊守
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長兼CFO (氏名) 神谷 修司 TEL 03-6264-8200
 定時株主総会開催予定日 2022年6月27日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,286	15.1	97	△36.3	15	△92.1	△935	-
2021年3月期	22,830	7.6	152	△2.2	196	39.9	△358	-

(注) 包括利益 2022年3月期 △944百万円 (-%) 2021年3月期 △356百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△43.48	-	△38.4	0.1	0.4
2021年3月期	△17.78	-	△13.7	1.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 2百万円 2021年3月期 △4百万円

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	18,228	2,427	11.3	92.12
2021年3月期	15,286	3,005	18.4	131.12

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,057百万円 2021年3月期 2,811百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	392	△864	2,111	5,235
2021年3月期	△795	△1,118	2,539	3,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期 (予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 現時点では2023年3月期の当該基準日における配当予想は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,500	8.4	650	569.9	590	3,687.1	370	-	17.19

(注) 当社は、年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載は省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 一社（社名）一、除外 1社（社名）サムシングホールディングス株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 14「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	22,349,701株	2021年3月期	21,464,001株
② 期末自己株式数	2022年3月期	18,962株	2021年3月期	17,957株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	21,523,148株	2021年3月期	20,139,696株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	150	0.0	<u>△169</u>	—	<u>△249</u>	—	<u>△1,825</u>	—
2021年3月期	150	234.1	<u>△17</u>	—	<u>△9</u>	—	<u>△72</u>	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	<u>△84.79</u>	—
2021年3月期	<u>△3.59</u>	—

(注) 前連結会計年度および当連結会計年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	8,947	1,315	1,315	14.2	14.2	57.09	57.09	
2021年3月期	4,092	2,761	2,761	66.2	66.2	126.27	126.27	

(参考) 自己資本 2022年3月期 1,274百万円 2021年3月期 2,707百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 本日システムトラブルによりXBRLデータ（数値データ）が添付出来ておりません。明日改めてXBRLデータを登録させていただきます。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	18
(企業結合等関係)	19
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済およびわが国経済は、新型コロナウイルス感染症等の影響を受け断続的に社会経済活動が制限されたことに加え、ロシアによるウクライナ侵攻等の影響を受け、先行きの見えない状況が続きました。

当社グループの軸事業の一つである情報システム業界は、このような状況下においても、老朽化システムの更新や社会的なDX化の動きは継続し、IT投資に取り組む企業は見られました。また、企業経営および業務改善に直結するシステムの構築にも、積極的な姿勢が感じられました。一方で、技術者不足感は強く、人材確保面は難しい状況が続きました。

もう一つの軸事業である建設業界は、新型コロナウイルス感染症や資材の高騰等は続くものの、経済の持ち直しや工事延期物件の着工再開等により新設住宅着工戸数は、前期比6.6%の増加となりました（出典：国土交通省「建築着工統計調査」）。

当社は、2018年10月1日、ITコンサル・システム開発・人材派遣業を中心とした「ITbookグループ」と、地盤事業を中心とした「サムシンググループ」を経営統合し、約3年半経過しました。

その間、残念ながら、財務状況を顧みない度重なるM&Aや、数多くの新規事業開拓に目を向けた経営を行ってまいりました。

その結果、グループの財務体力比過度となる多数の子会社創設、経験のない事業への進出による子会社の大幅赤字計上、そして、株主様に目を向けてみますと、配当還元や企業価値向上の将来像が見えない財務状況へと陥りました。

この状況を改善するため、当連結会計年度は、個社別に将来性を検討した上で、貸倒引当金の引き当て、特別損失計上、のれん償却の一括処理、会社閉鎖を見据えた損失引当等を行い、過去の赤字会社を一掃処理することといたしました。

以上により、売上高は26,286,226千円（前年同期比115.1%）、売上総利益は6,519,313千円（前年同期比100.2%）、販売費及び一般管理費は6,422,278千円（前年同期比101.1%）、営業利益は97,034千円（前年同期比63.7%）、経常利益は15,575千円（前年同期比7.9%）、親会社株主に帰属する当期純損失は△935,886千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失358,005千円）となりました。

（単位：千円）

	2021年3月期	2022年3月期	増減額	前年同期比 (%)
売上高	22,830,151	26,286,226	3,456,074	115.1
売上総利益	6,507,225	6,519,313	12,087	100.2
販売費及び一般管理費	6,354,786	6,422,278	67,492	101.1
営業利益	152,439	97,034	△55,405	63.7
経常利益	196,887	15,575	△181,311	7.9
親会社株主に帰属する当期純損益(△)	△358,005	△935,886	△577,880	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

① コンサルティング事業

コンサルティング事業は、マイナンバー制度やマイキープラットフォームへの対応等、過去から蓄積してきた顧客からの信頼・知見を活かし、中央官庁・独立行政法人・地方自治体からのコンサルティング案件の受注獲得に努めました。

そして、民間向けコンサルティングにおいては、企業が保有するレガシーシステムを分析・活用し、DX推進を可能とする独自技術サービスの「Smart Tool」および、プログラミング言語の「COBOL」から、DX化のベースとなるオープンシステムでスタンダードとされている「JAVA」への自動変換ツールを幅広く提案しました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は1,464,521千円（前年同期比87.2%）となりました。

② システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業を中心に、ソフトウェア開発、FinTechおよび、IoT機器分野等での製品の開発・販売を促進しました。

この結果、システム開発事業の売上高は3,246,074千円（前年同期比112.3%）となりました。

③ 人材事業

人材事業は、技術者派遣業および、製造業・流通業・教員向け人材派遣において、人材確保および派遣先企業開拓など営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、人材事業の売上高は5,681,218千円（前年同期比119.5%）となりました。

④ アパレル事業

2021年8月20日付で、対象会社の全株式を譲渡済みであります。

⑤ 地盤調査改良事業

地盤調査改良事業は、これまで主力であった「柱状改良工法」に加え、らせん状の節を持つ安定した品質の補強体を構築する「スクリーフリクションパイル工法」の販売促進に努めました。

また、戸建住宅市場だけに頼らない顧客層拡大に注力し、小型商業施設や低層マンション等に対応した「コラムZ工法」、また、地盤改良工法の拡販商品と位置づけ、「SDGs」にも関連する自然砕石のみを使用した「エコジオ工法」の販売促進に努めました。

土質調査試験事業を営む株式会社アースプライムは、大手ゼネコンからの大型造成工事等による土質試験や、大手建設デベロッパーからのボーリング調査の受注に注力しました。

以上の活動強化が奏功し、当事業は、新型コロナウイルスの影響で落ち込んでいた住宅着工戸数の回復もあり、売上・利益共に前期比で大きく伸ばしました。さらに、地盤調査改良事業の主軸会社である株式会社サムシングにおいては過去最高の売上・利益となりました。

この結果、地盤調査改良事業の売上高は14,120,363千円（前年同期比124.6%）となりました。

⑥ 保証検査事業

保証検査事業は、保証部門の地盤総合保証「THE LAND」の販売促進に加え、住宅建築完成保証から派生する新築住宅建設請負工事と、賃貸住宅建物の品質検査および、それに付随した修繕工事の受注に注力しました。

この結果、保証検査事業の売上高は308,689千円（前年同期比102.1%）となりました。

⑦ 建設テック事業

建設テック事業は、主力販売商品である「GeoWebシステム」が、住宅建築にかかわる各種業務データの記録・管理（不正・改ざん防止機能）や業務の自動化が図れるため、大手ハウスメーカーの基盤システムにも採用されており、本商品の販売に努めました。

また、クライアントの基盤システムとの連携による業務拡大や、カスタマイズの開発案件獲得にも注力しました。

この結果、建設テック事業の売上高は475,543千円（前年同期比129.6%）となりました。

⑧ 海外事業

海外事業は、ベトナムのインフラ整備（護岸・道路・橋梁）、再生エネルギー発電事業の太陽光発電・風力発電の地盤調査および、下水道工事に関わる仮設工事等の受注に注力しました。

新型コロナウイルスによる感染再拡大の影響はあるものの、営業努力が奏功し、売上を伸ばしました。

この結果、海外事業の売上高は531,135千円（前年同期比253.7%）となりました。

⑨ その他事業

金融事業、教育事業およびM&Aアドバイザー事業等の売上高の総計は257,066千円となりました。

（単位：千円）

	2021年3月期		2022年3月期		増減額	前年同期比 (%)
	売上高	構成比 (%)	売上高	構成比 (%)		
コンサルティング事業	1,679,463	7.4	1,464,521	5.6	△214,942	87.2
システム開発事業	2,891,556	12.7	3,246,074	12.3	354,518	112.3
人材事業	4,753,173	20.8	5,681,218	21.6	928,045	119.5
アパレル事業	989,005	4.3	201,253	0.8	△787,752	20.3
地盤調査改良事業	11,334,186	49.6	14,120,363	53.7	2,786,176	124.6
保証検査事業	302,271	1.3	308,689	1.2	6,417	102.1
建設テック事業	366,897	1.6	475,543	1.8	108,645	129.6
海外事業	411,403	1.8	531,135	2.0	119,731	129.1
その他事業	102,192	0.4	257,066	1.0	154,873	253.7
合計	22,830,151	100.0	26,285,866	100.0	3,455,714	115.1

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より2,941,838千円増加し、18,228,135千円となりました。これは主に、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より3,519,656千円増加し、15,800,574千円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より577,818千円減少し、2,427,561千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は5,235,066千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は392,137千円となりました。これは主に売上債権7,001千円の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は864,237千円となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出325,144千円、貸付けによる支出5,368千円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、調達した資金は2,111,356千円となりました。これは主に借入れや新株予約権の行使による株式の発行による収入等による増加要因が、借入れの返済による支出等による減少要因を上回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	18.5	18.4	<u>11.3</u>
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.3	50.3	76.17
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.1	-	<u>28.6</u>
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.8	-	<u>5.7</u>

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を利用しております。

4. 2021年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため表示しておりません。

(4) 今後の見通し

2021年6月の株主総会で新経営陣をご承認いただいた後、現在、代表取締役社長 前 俊守の下、ガバナンスを強化し、以下、新たな経営方針を進めております。

<経営方針>

- ① 事業の方向性として、「社会問題解決型企業」を新たな目標に掲げ、コア事業を中心に固定概念を捨て多角的な視点で、事業拡大を図ってまいります。
- ② そして、2022年度がグループ全社の変革期であると位置づけ、グループ各社の利益増大・企業価値向上を最優先に掲げ「選択と集中」への事業再編と、財務基盤安定化を進めてまいります。詳細については、本日別途開示しております「中期経営計画の変更のお知らせ」をご参照ください。

2023年3月期の通期業績予想につきましては、売上高28,500百万円、営業利益650百万円、経常利益590百万円、当期純利益は370百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2022年3月期実績	2023年3月期予想	前期比増減額	前期比増減率(%)
売上高	26,286	28,500	2,211	8.4
営業利益	97	650	531	569.9
経常利益	15	590	552	3,687.1
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>△935</u>	370	1,217	—

【中期経営計画の修正】

2021年11月29日付「事業計画及び成長可能性に関する事項」で公表している中期経営計画の数値に関しましては、2022年3月期の業績、組織再編および当社グループを取り巻く環境の変化を鑑み、以下のとおり修正させていただきます。

<修正前>

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	27,649	32,157	39,760	—
営業利益	434	1,052	1,640	—
経常利益	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—

<修正後(予定)>

(単位：百万円)

	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	26,286	28,500	34,400	42,000
営業利益	97	650	1,000	1,750
経常利益	15	590	900	1,600
親会社株主に帰属する当期純利益	<u>△935</u>	370	500	1,000

(※) 赤字子会社の統廃合・閉鎖に伴う特別損失を計上

当初の計画を下回る計画となりますが、2023年3月期以降は、グループの財務基盤安定化・大幅利益拡大が図れ、最終利益も黒字へ転換できると見込んでいます。これにより、3年以内には、配当を計画しております。

詳細に関しましては、2022年6月に公表予定の「事業計画及び成長可能性に関する事項」で改めて公表させていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,837	5,782,758
受取手形及び売掛金	4,849,750	—
<u>受取手形、売掛金及び契約資産</u>	—	<u>5,459,428</u>
営業貸付金	600,000	107,878
商品及び製品	268,657	<u>112,040</u>
未成工事支出金	66,694	103,058
販売用不動産	—	<u>481,793</u>
仕掛品	199,022	34,850
原材料及び貯蔵品	81,847	127,666
その他	953,362	1,034,278
貸倒引当金	<u>△61,306</u>	<u>△149,797</u>
流動資産合計	10,852,865	<u>13,093,954</u>
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	939,227	1,124,788
減価償却累計額	<u>△504,925</u>	<u>△509,958</u>
建物及び構築物（純額）	434,302	614,830
機械装置及び運搬具	1,107,569	1,741,249
減価償却累計額	<u>△883,643</u>	<u>△1,505,850</u>
機械装置及び運搬具（純額）	223,925	<u>235,399</u>
土地	596,156	676,753
リース資産	503,042	648,163
減価償却累計額	<u>△309,315</u>	<u>△355,060</u>
リース資産（純額）	193,726	293,103
建設仮勘定	18,006	23,086
その他	1,012,097	<u>1,105,531</u>
減価償却累計額	<u>△757,508</u>	<u>△810,516</u>
その他（純額）	254,588	<u>295,015</u>
有形固定資産合計	1,720,706	2,138,188
無形固定資産		
のれん	899,034	896,603
その他	547,869	578,615
無形固定資産合計	1,446,903	1,475,218
投資その他の資産		
投資有価証券	215,825	<u>191,850</u>
繰延税金資産	195,896	231,616
その他	887,880	1,146,712
貸倒引当金	<u>△53,298</u>	<u>△64,868</u>
投資その他の資産合計	1,246,302	<u>1,505,310</u>
固定資産合計	4,413,912	<u>5,118,717</u>
繰延資産		
創立費	496	<u>331</u>
開業費	16,210	12,469
社債発行費	2,811	<u>2,662</u>
繰延資産合計	19,518	<u>15,463</u>
資産合計	15,286,296	<u>18,228,135</u>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,445,395	1,882,525
短期借入金	2,661,723	6,856,950
1年内償還予定の社債	91,000	58,000
1年内返済予定の長期借入金	1,009,857	388,236
リース債務	82,950	104,051
未払金	819,224	713,920
未払法人税等	267,537	378,216
賞与引当金	177,385	247,313
受注損失引当金	43,014	—
その他	973,415	1,163,732
流動負債合計	7,571,502	11,792,946
固定負債		
社債	179,000	171,000
長期借入金	4,056,269	3,345,376
リース債務	119,002	216,237
保証損失引当金	—	17,685
退職給付に係る負債	92,077	59,491
その他	263,065	197,835
固定負債合計	4,709,414	4,007,627
負債合計	12,280,917	15,800,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,293,008	1,489,224
資本剰余金	2,412,565	2,582,917
利益剰余金	△896,034	△1,981,421
自己株式	△9,380	△9,807
株主資本合計	2,800,159	2,080,912
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	741	146
為替換算調整勘定	11,066	△23,892
その他の包括利益累計額合計	11,808	△23,746
新株予約権	53,598	40,306
非支配株主持分	139,813	330,088
純資産合計	3,005,379	2,427,561
負債純資産合計	15,286,296	18,228,135

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	22,830,151	26,286,226
売上原価	16,322,926	19,766,912
売上総利益	6,507,225	6,519,313
販売費及び一般管理費	6,354,786	6,422,278
営業利益	152,439	97,034
営業外収益		
受取利息	3,071	1,959
受取配当金	961	810
助成金収入	37,213	—
受取保険金	1,865	—
貸倒引当金戻入額	—	3,660
受取手数料	10,075	—
為替差益	26,656	51,309
持分法による投資利益	—	2,852
その他	52,778	52,618
営業外収益合計	132,621	113,210
営業外費用		
支払利息	58,838	70,045
持分法による投資損失	4,655	—
シンジケートローン手数料	—	85,000
控除対象外消費税	—	6,150
その他	24,679	33,473
営業外費用合計	88,173	194,669
経常利益	196,887	15,575
特別利益		
負ののれん発生益	—	9,415
固定資産売却益	2,099	3,450
関係会社株式売却益	—	364,452
新株予約権戻入益	11,160	—
保険解約返戻金	51,918	—
その他	6,321	4,776
特別利益合計	71,499	382,094
特別損失		
固定資産除却損	16,932	9,736
役員退職慰労金	—	77,300
和解金	—	5,850
訴訟関連損失	20,154	3,648
投資有価証券売却損	13,319	2,000
投資有価証券評価損	—	195,454
減損損失	158,751	118,069
関係会社整理損	—	352,975
店舗閉鎖損失	—	6,570
臨時休業等による損失	51,301	—
その他	68,259	119,164
特別損失合計	328,719	890,769
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△60,333	△493,099
法人税、住民税及び事業税	329,822	435,276
法人税等調整額	△40,538	△18,907
法人税等合計	289,283	416,369
当期純利益又は当期純損失(△)	△349,617	△909,468
非支配株主に帰属する当期純利益	8,388	26,417
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△358,005	△935,886

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△349,617	△909,468
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,459	△595
為替換算調整勘定	△8,303	△34,465
その他の包括利益合計	△6,844	△35,060
包括利益	△356,461	△944,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△364,997	△971,440
非支配株主に係る包括利益	8,536	26,911

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	900,000	2,019,557	△538,028	△4,537	2,376,991	△717	19,311
新株の発行(新株予約権の行使)	393,008	393,008			786,017		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△358,005		△358,005		
自己株式の取得				△4,843	△4,843		
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						1,459	△8,244
当期変動額合計	393,008	393,008	△358,005	△4,843	423,168	1,459	△8,244
当期末残高	1,293,008	2,412,565	△896,034	△9,380	2,800,159	741	11,066

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	18,593	34,674	132,912	2,563,171
新株の発行(新株予約権の行使)				786,017
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△358,005
自己株式の取得				△4,843
連結範囲の変動				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,785	18,924	6,900	19,039
当期変動額合計	△6,785	18,924	6,900	442,207
当期末残高	11,808	53,598	139,813	3,005,379

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,293,008	2,412,565	△896,034	△9,380	2,800,159	741	11,066
新株の発行（新株予約権の行使）	196,216	196,216	—	—	392,432	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	<u>△935,886</u>	—	<u>△935,886</u>	—	—
自己株式の取得	—	—	—	△427	△427	—	—
連結範囲の変動	—	△25,864	△149,501	—	△175,366	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	—	△595	△34,959
当期変動額合計	196,216	170,351	<u>△1,085,387</u>	△427	<u>△719,246</u>	△595	△34,959
当期末残高	1,489,224	2,582,917	<u>△1,981,421</u>	△9,807	<u>2,080,912</u>	146	△23,892

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,808	53,598	139,813	3,005,379
新株の発行（新株予約権の行使）	—	—	—	392,432
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	—	—	—	<u>△935,886</u>
自己株式の取得	—	—	—	△427
連結範囲の変動	—	—	—	△175,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,554	△13,291	190,274	141,428
当期変動額合計	△35,554	△13,291	190,274	<u>△577,818</u>
当期末残高	△23,746	40,306	330,088	<u>2,427,561</u>

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△60,333	△493,099
減価償却費	434,926	601,192
減損損失	158,751	118,069
のれん償却額	146,223	131,751
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,191	108,047
受取利息及び受取配当金	△4,032	△2,769
賞与引当金の増減額(△は減少)	24,263	69,221
受注損失引当金の増減額(△は減少)	43,014	△43,014
為替差損益(△は益)	—	268
支払利息及び社債利息	58,244	70,045
持分法による投資損益(△は益)	4,655	△2,852
負ののれん発生益	—	△9,415
訴訟関連損失	20,154	3,648
新株予約権戻入益	△11,160	—
投資有価証券売却損益(△は益)	13,319	△2,776
投資有価証券評価損益(△は益)	—	195,454
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△364,452
役員退職慰労金	—	77,300
臨時休業等による損失	51,301	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,201,840	7,001
和解金	—	5,850
棚卸資産の増減額(△は増加)	△18,688	△165,244
仕入債務の増減額(△は減少)	△119,330	487,268
その他	306,093	69,250
小計	△170,628	860,744
利息及び配当金の受取額	3,013	9,575
利息の支払額	△67,364	△69,102
訴訟関連損失の支払額	△19,254	△3,648
臨時休業等による損失の支払額	△51,301	—
役員退職慰労金の支払額	—	△77,300
法人税等の還付額	12,738	762
和解金の支払額	—	△5,850
法人税等の支払額	△502,748	△323,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	△795,546	392,137
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△170,037	△91,841
定期預金の払戻による収入	71,507	55,049
有形固定資産の取得による支出	△359,007	△360,873
有形固定資産の売却による収入	6,420	282,637
無形固定資産の取得による支出	△354,953	△325,144
貸付けによる支出	△398,300	△5,368
貸付金の回収による収入	85,215	21,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△7,396
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△203,659
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	115,572
投資有価証券の取得による支出	△1,800	△220,032
投資有価証券の売却による収入	—	37,876
投資不動産の取得による支出	—	△27,832
投資不動産の売却による収入	—	456,443
関係会社株式の取得による支出	△40,200	△170,000
敷金及び保証金の差入による支出	△120,310	△230,226
敷金及び保証金の回収による収入	67,117	6,662
保険積立金の積立による支出	△6,551	△19,200
保険積立金の解約による収入	75,072	2,279
その他	27,534	△180,459
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,294	△864,237
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,298,435	14,142,248
短期借入金の返済による支出	△833,367	△10,009,812
長期借入れによる収入	3,065,000	1,837,925
長期借入金の返済による支出	△1,505,258	△3,780,448
社債の発行による収入	97,565	—
社債の償還による支出	△173,600	△101,000
新株予約権の発行による収入	18,924	—
自己株式の取得による支出	△4,843	△427

非支配株主からの払込みによる収入	—	24,906
非支配株主への払戻による支出	—	△25,050
株式の発行による収入	—	344,879
新株予約権の行使による株式の発行による収入	786,017	32,791
非支配株主への配当金の支払額	△1,635	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△208,092	△348,142
その他	—	△6,513
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,539,145	2,111,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,099	15,343
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	619,205	1,654,599
現金及び現金同等物の期首残高	2,917,371	3,536,577
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	43,889
現金及び現金同等物の期末残高	3,536,577	5,235,066

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来請負工事等に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗率を見積り、当該進捗率に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

収益認識会計基準等の適用による、当連結会計年度の四半期財務諸表に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、業務およびITシステムの最適化ソリューションを行う「コンサルティング事業」、システム開発および保守、ハードウェア等の販売を行う「システム開発事業」、人材派遣業・紹介業を行う「人材事業」、婦人服・小物の販売を行う「アパレル事業」、住宅地盤の調査、改良工事および沈下修正工事等を行う「地盤調査改良事業」、住宅地盤の保証、住宅完成保証および住宅検査関連業務等を行う「保証検査事業」、GPS付きで住宅地盤の調査および改良工事記録の認証並びに、当該認証システムのレンタル等を行う「建設テック事業」、ベトナム社会主義共和国を中心に、地盤調査改良工事等を行う「海外事業」の7つを報告セグメントとしております。

なお、「アパレル事業」に関しては、2021年8月20日付でアパレル業界を営む株式会社三鈴の全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高											
外部顧客への売上高	1,679,463	2,891,556	4,753,173	989,005	11,334,186	302,271	366,897	411,403	22,727,959	102,192	22,830,151
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,267	190,474	137,766	670	27,918	132,217	62,654	23,569	625,539	-	625,539
計	1,729,731	3,082,031	4,890,940	989,675	11,362,104	434,488	429,552	434,973	23,353,498	102,192	23,455,690
セグメント利益又は損失（△）	207,809	167,489	134,037	△414,182	177,383	55,681	28,013	12,193	368,424	△80,162	288,262
セグメント資産	1,774,682	1,704,677	1,871,824	527,799	5,513,239	637,391	494,587	654,016	13,178,220	746,735	13,924,955
その他の項目											
減価償却費	8,564	9,838	16,713	24,303	283,864	7,546	50,803	6,895	408,530	2,838	411,369
持分法適用会社への投資額	-	-	8,473	-	2,672	-	-	-	11,146	-	11,146
のれん償却額	-	18,031	38,756	-	-	-	-	-	56,787	678	57,465
特別利益（負ののれん発生益）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	482	84,436	11,153	27,255	414,531	-	117,496	8,844	664,200	16,751	680,951

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント									その他	合計
	コンサル ディング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	計		
売上高											
顧客との契約から生じる収益	1,464,521	3,246,074	5,681,218	201,253	14,120,363	308,689	475,543	531,135	26,028,799	257,066	26,285,866
外部顧客への売上高	1,464,521	3,246,074	5,681,218	201,253	14,120,363	308,689	475,543	531,135	26,028,799	257,066	26,285,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	49,632	138,557	89,303	-	900	153,972	67,360	23,179	522,905	61,939	584,845
計	1,514,154	3,384,632	5,770,521	201,253	14,121,263	462,661	542,903	554,315	26,551,705	319,005	26,870,711
セグメント利益又は損失（△）	134,861	△172,203	116,101	△111,795	806,626	77,749	22,323	21,175	894,838	△358,295	536,543
セグメント資産	1,360,787	1,376,039	2,225,706	-	10,321,868	932,620	775,605	441,656	17,434,284	155,312	17,589,596
その他の項目											
減価償却費	9,470	172,747	14,897	-	290,171	5,963	61,792	5,738	560,781	17,822	578,603
持分法適用会社への投資額	66,342	-	2,728	-	2,797	-	-	-	71,868	19,600	91,468
のれん償却額	-	11,859	30,335	-	-	-	-	-	30,335	89,556	131,751
特別利益（負ののれん発生益）	-	-	-	-	△9,415	-	-	-	△9,415	-	△9,415
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,028	133,580	3,016	-	365,272	10,908	207,926	-	842,733	144,272	987,006

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融事業、教育事業およびM&Aアドバイザー事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,353,498	26,551,705
「その他」の区分の売上高	102,192	319,005
セグメント間取引消去	△625,539	<u>△584,845</u>
全社売上高	-	360
連結財務諸表の売上高	22,830,151	26,286,226

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	368,424	894,838
「その他」の区分の損失（△）	△80,162	△358,295
セグメント間取引消去	666,122	161,753
のれんの償却額	△146,223	△131,751
全社費用（注）	△655,721	△469,511
連結財務諸表の営業利益	152,439	97,034

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,178,220	<u>17,434,284</u>
「その他」の区分の資産	746,735	<u>155,312</u>
全社資産（注）	1,361,341	<u>638,538</u>
連結財務諸表の資産合計	15,286,296	<u>18,228,135</u>

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等でありませ

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	408,530	560,781	2,838	17,822	23,557	-	434,926	578,603
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	664,200	842,733	16,751	144,272	202,336	-	883,288	987,006

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高および有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高および有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	86,082	61,138	-	-	-	-	11,530	-	158,751

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	271	4,034	-	-	-	-	-	44,791	70,000	118,554

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	18,031	38,756	-	-	-	-	-	678	88,757	146,223
当期末残高	-	91,787	141,564	-	-	-	-	-	-	665,682	899,034

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	アパレル 事業	地盤調査 改良事業	保証検査 事業	建設テッ ク事業	海外事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	11,859	30,335	-	-	-	-	-	89,556	-	131,751
当期末残高	-	12,092	103,875	-	-	-	-	-	598,032	182,603	896,603

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

当連結会計年度より株式会社三愛ホームを連結子会社化したことにより、地盤調査改良事業で9,415千円が発生しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	131.12円	92.12円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)	△17.78円	△43.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 前当連結会計年度および当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△358,005	△935,886
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失 (△)(千円)	△358,005	△935,886
普通株式の期中平均株式数(株)	20,139,696	21,523,148
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概 要	新株予約権の数 18,029個 (普通株式 1,802,900株)	新株予約権の数 3,310個 (普通株式 331,000株)

(企業結合等関係)

(連結子会社間の合併)

当社は、2021年4月26日開催の取締役会において、2021年6月1日を効力発生日として、子会社株式会社サムシングを存続会社、子会社サムシングホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、当該2社は、同日付で合併契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業（存続会社）

名称 株式会社サムシング

事業内容 地盤調査、地盤改良等

②被結合企業（消滅会社）

名称 サムシングホールディングス株式会社

事業内容 事業子会社の経営管理、企画、財務、新規事業開発等

(2) 企業結合日

2021年6月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社サムシングを存続会社、サムシングホールディングス株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

株式会社サムシング

(5) その他取引の概要に関する事項

子会社間の経営資源の集中と、組織の強化・効率化を図ることを目的に、株式会社サムシングが100%親会社であるサムシングホールディングス株式会社を吸収合併します。なお、本件により、株式会社サムシングは当社の直接子会社となります。

(共通支配下の取引等)

当社は、2021年6月21日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるITbookテクノロジー株式会社は、同社を存続会社とし、2021年7月1日を効力発生日とする吸収合併契約を子会社である株式会社システムハウスわが家と締結し吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

①結合企業（存続会社）

名称 ITbookテクノロジー株式会社

事業内容 システム開発事業

②被結合企業（消滅会社）

名称 株式会社システムハウスわが家

事業内容 システム開発事業

(2) 企業結合日

2021年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

ITbookテクノロジー株式会社を存続会社、株式会社システムハウスわが家を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

ITbookテクノロジー株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのブランド力の強化を目的に、既存子会社の数社をITbookテクノロジー株式会社へ集約し、事業拡大を目指すものです。

(6) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(取得による企業結合)

当社は、2021年7月29日開催の取締役会において、子会社である株式会社G I R（以下、「G I R」という。）が株式会社三愛ホーム（以下、「三愛ホーム」という。）の株式取得し子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結し7月30日付で株式を取得しました。

1. 企業結合の概要

- (1) 被取得企業の名称及び事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社三愛ホーム
 事業の内容 土地・建売住宅の分譲、注文住宅の建築請負、不動産賃貸及び仲介等
- (2) 企業結合を行った主な理由
 当社の連結子会社であるG I Rは、地盤保証を主業とし、建物検査、物品販売および不動産事業等を展開しており、埼玉県を中心に住宅の分譲、建築請負、賃貸及び仲介を営む三愛ホームを子会社化することにより、同社が長年培ってきたノウハウを獲得でき、事業拡大を見込めるものと判断したためであります。
- (3) 企業結合日
 2021年7月30日
- (4) 企業結合の法的形式
 現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
 株式会社三愛ホーム
- (6) 取得した議決権比率
 70%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
 当社連結子会社G I Rが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。
2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
 2021年10月1日から2021年12月31日まで
3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
 取得価額については、取得相手先が個人のため非公表とさせていただきます。
4. 主要な取得関連費用の内容及び金額
 アドバイザリーに対する報酬・手数料等 2,500千円
5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
- (1) 発生したのれん及び負ののれん
 9,415千円
- (2) 発生原因
 取得した純資産の公正価値が取得対価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|------------------|
| 流動資産 | 703,047千円 |
| <u>固定資産</u> | <u>653,532千円</u> |
| 資産合計 | 1,357,693千円 |
| 流動負債 | 296,022千円 |
| <u>固定負債</u> | <u>738,237千円</u> |
| 負債合計 | 1,034,260千円 |

(株式譲渡による事業分離)

当社は、2021年7月29日開催の取締役会において、連結子会社である東京アプリケーションシステム株式会社が保有する連結子会社である株式会社三鈴（以下、「三鈴」という。）の全株式をアパテックジャパン株式会社（以下、「アパテックジャパン」という。）に譲渡することを決議し、2021年8月20日に株式譲渡を実行しました。

1. 事業分離の概要

- (1) 株式譲渡による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称
- ① 株式譲渡による事業分離先企業の名称
 株式会社三鈴
- ② 株式譲渡先企業の名称
 アパテックジャパン株式会社
- (2) 分離した事業の名称及びその事業の内容
- ① 事業の名称
 アパレル事業
- ② 事業の内容
 婦人服、服飾雑貨の企画、製造、販売
- (3) 事業分離を行った主な理由

三鈴は1970年3月に設立され、婦人服・服飾雑貨の企画・製造・販売を行っております。主に20代から30代の女性をターゲットに、仕事にもプライベートにもふさわしい、トレンドを取り入れながらも上品にこなせる「Rewde」「shop DADA」「ZOYA」等のブランドを展開しておりました。

当社は、2020年3月、三鈴のEC販売の強化・拡充することで、高品質な婦人服・服飾雑貨等の新たな販売チャンネルを生み出し、グループ全体の売上、利益向上を目指すことを目的に、子会社化しました。しかしながら、新型コロナウイルスによる長期間の店舗休業や時短営業等の影響を受け、2021年3月期は赤字の決算となり、三鈴の短期的な業績回復は当社グループの中においては難しいと判断し、当社の子会社である東京アプリケーションシステム株式会社が保有する三鈴の株式をアパテックジャパンに譲渡することを決議し、同社と三鈴株式の譲渡に関する株式譲渡契約を締結いたしました。

アパテックジャパンは、ビッグデータ、AI合成技術、仮想試着（フィッティング）を活用した近未来のファッション・ソリューションを提供するIT企業です。さざげ業務における撮影作業のコストダウン・効率化を実現するとともに、バーチャル・フィッティング・プラットフォーム「Apatech Online Fitting」を運営しています。そして中国での販売網を持っており、それらを活用することで短期的な三鈴の再生にも繋がるものと考えたため、本株式譲渡を実施するに至りました。

(4) 事業分離日

2021年7月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 366,083千円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 239,379千円

固定資産 234,446千円

資産合計 473,825千円

流動負債 339,165千円

固定負債 384,684千円

負債合計 723,849千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、会計処理を行っております。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

アパレル事業

3. 連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 201,253千円

営業損失 △110,169千円

(取得による企業結合)

当社は、2022年1月26日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社サムシング（以下、「サムシング」という。）が株式会社東名（以下、「東名」という。）の株式を取得して子会社化することを決議し、株式譲渡契約を締結しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社東名

事業の内容 主に鉄道関連施工工事(地盤改良工事、土木造成工事、基礎杭工事等)

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社であるサムシングは、地盤調査改良事業を主業とし、戸建住宅や共同住宅、商業施設等向けに地盤関連サービスを展開しております。一方、東名は、鉄道関連施工工事を得意領域とし、他にも土木造成工事や基礎杭工法等、従来、サムシングが積極的には展開していなかった技術力を保有しております。今般、サムシングが東名を子会社化することにより、地盤関連サービスの拡充と事業規模および営業・技術面等の融合による事業機会の拡大等を図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

2022年2月28日

- (4) 企業結合の法的形式
現金を対価とする株式取得
- (5) 結合後企業の名称
株式会社東名
- (6) 取得した議決権比率
80%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠
サムシングが現金を対価として株式を取得したことによるものであります。
2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳
取得価額については、取得相手先が個人のため非公表とさせていただきます。
3. 主要な取得関連費用の内容及び金額
アドバイザーに対する報酬・手数料等 1,600千円
4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
186,590千円
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
- | | |
|-------------|------------------|
| 流動資産 | 355,189千円 |
| <u>固定資産</u> | <u>222,703千円</u> |
| 資産合計 | 577,893千円 |
| 流動負債 | 87,908千円 |
| <u>固定負債</u> | <u>212,981千円</u> |
| 負債合計 | 300,889千円 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。